研修名	専門課程 河川マネジメント 【集合】 (平成 21 年度~23 年度:「河川マネジメント」、平成 24 年度:「総合河川計画監理」)					
目 的・ 重点事項	河川行政における現状と課題や将来の方向性等の理解を深め、地方整備局等における 指導的立場で、事業監理や河川行政に関する複雑な問題に対処できる人材を育成するこ とを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 河川行政の現状と課題、将来の方向性等広い視野で考える能力の修得 ② 政策評価、事業評価、災害リスクの評価等の専門知識の修得 ③ 事業監理(計画・実施・管理、進捗、調整等)に必要な専門知識の修得 ④ 気象変動を踏まえた水災害対策に関わる専門知識の修得 ⑤ 河川行政におけるマネジメント事例を基に対応策等を立案する能力の向上					
対象者	国土交通省、内閣府沖縄総合事務局、独立行政法人等の技術系職員で、河川に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 本局の課長補佐、建設専門官又はこれらと同等の職にあると認められる者 ② 事務所の課長、建設専門官又はこれらと同等の職にあると認められる者 ③ ①又は②の者と同程度の能力を有すると認められる者					
定員(人)	国土交通省	内閣府沖縄 総合事務局	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	2 3	1		1		2 5
研修期間	27.0 時間 <mark>30.5</mark> 5日間			令和5年 11月13日(月)~ 令和5年 11月17日(金)		
カリキュラ ム内容 (予定時間)	 講義(15.0) 16.0 河川行政の現状と課題、河川行政マネジメント、気象変動を踏まえた水災害対策(4.5) 4.0 ②②リスクと治水技術(ハード)、河川管理とソフト対策等 (10.5) 12.0 課題研究(11.0) 13.0 (昨年度:「気象変動を踏まえ、今後実施していく『流域治水』について」) その他(1.0) 1.5 入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス 					
前年度からの主な変更点					計	† 27. 0
担当	建設部 建設第一科 (TEL:042-321-0645)					
備考	テキスト代(予定) 20,00円					